

東日本大震災津波からの復興に向けた取組状況と課題について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

平成26年6月

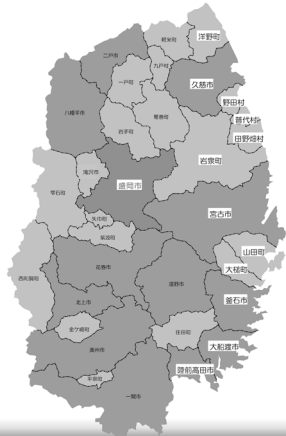
岩手県

本日の構成

- 1 東日本大震災津波による被害状況とこれまでの主な取組
- 2 復興計画の概要
- 3 復興に向けた取組状況
 - (1)「安全」の確保 (2)「暮らし」の再建 (3)「なりわい」の再生
- 4 復興の現状と課題
 - (1)被災者の現状(いわて復興ウォッチャー調査)
 - (2)事業者の状況(被災事業所復興状況調査)
 - (3)迅速な復興のための主要課題

〔参考〕岩手県におけるファンドによる復興支援の事例
- 5 新たな飛躍に向けて
 - (1)世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興
 - (2)国際科学技術研究の推進

1 東日本大震災津波による被害状況とこれまでの主な取組



2

(1) 被害の概要

被害の区分		被害	備考
人的被害※1	死者数	4,672人	
	行方不明者数	1,132人	
	負傷者	210人	一部、負傷者数を把握できていない市町村がある。
家屋被害※1	全・半壊	25,706棟	
産業被害	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、 水産施設等366億円等
	商工業被害	1,335億円	
	観光業（宿泊施設）被害	326億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、 地震による被害は含めていない。
	計	8,294億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川956億円、 下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	（注）2市1町4箇所（査定見込み額78億円）で、 がれき処理の都合により、査定未了。
	港湾関係施設被害	442億円	
	計	2,479億円	

※1 平成26年4月30日現在
※2 各項目の計は、端数処理のため、合計値と一致しない場合がある。

3

(2) 被害の特徴 ①推定資本ストック被害額・被害率

		推定資本 ストック A	推定資本ストック被害額(単位:10億円)					被害率 B/A	GDP値 C	被害額が GDPに占 める割合 B/C
			生活・社会 インフラ	住宅	製造業	その他	合計 B			
岩手県	内陸部	26,369	457	22	64	211	754	2.9%		
	沿岸部	7,449	1,943	607	191	781	3,522	47.3%	4,255	1.00年分
	合 計	33,818	2,400	629	255	992	4,276	12.6%		
宮城県	内陸部	31,443	856	40	148	551	1,595	5.1%		
	沿岸部	23,182	2,031	1,446	290	1,130	4,897	21.1%	8,007	0.81年分
	合 計	54,625	2,887	1,486	438	1,681	6,492	11.9%		
福島県	内陸部	34,314	630	7	263	370	1,270	3.7%		
	沿岸部	15,941	1,244	145	151	319	1,859	11.7%	7,228	0.43年分
	合 計	50,254	1,874	152	414	689	3,129	6.2%		
茨城県	内陸部	47,827	460	40	175	318	993	2.1%		
	沿岸部	21,727	766	87	355	275	1,483	6.8%		
	合 計	69,553	1,226	126	530	593	2,476	3.6%	10,312	0.24年分
4県計	内陸部	139,952	2,403	109	650	1,451	4,612	3.3%		
	沿岸部	68,299	5,985	2,285	987	2,504	11,761	17.2%		
	合 計	208,251	8,387	2,394	1,637	3,955	16,373	7.9%	—	

(備考) 1. 推定資本ストック被害額及び被害率については、株式会社日本政策投資銀行推計(2011年4月28日)

(出典: http://www.dbj.jp/a/topics/dbj_news/2011/html/0000006833.html)

2. 沿岸部は、海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村としている。

3. 福島第一原子力発電所事故がもたらした様々な被害は、本推計には含まれていない。

4. 県別GDPは、「平成21年度の県民経済計算について」(平成24年2月29日 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による
(出典: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou1_1.pdf)

4

(2) 被害の特徴

②津波浸水範囲の土地利用構成率

	田	その他の農 用地	森林	建物用地
青森県	3%	2%	10%	10%
岩手県	17%	4%	9%	34%
宮城県	41%	7%	7%	21%
福島県	53%	3%	4%	12%
茨城県	6%	2%	4%	15%
千葉県	21%	6%	12%	15%
6県計	37%	5%	7%	20%

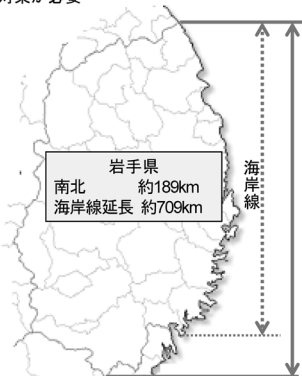
出典:「津波浸水範囲の土地利用別面積について」

(平成23年4月18日 国土地理院)

(<http://www.gsi.go.jp/common/000060371.pdf>)

③広範囲にわたる津波被害

津波を防ぐため、長い海岸線に応じた
対策が必要



※海岸線延長は、水産庁公表資料「都道府県別海岸線延長」に
基づき記載

5

(3)これまでの主な取組 1/3

【平成23年】

- 3月11日 東日本大震災津波発災・災害対策本部設置
- 3月12日 道路啓開開始（土坂峠攻略隊、笛吹峠攻略隊など）
- 3月19日 応急仮設住宅建設開始（陸前高田市立第一中学校グラウンド）
- 3月19日 「JR貨物石油列車」が盛岡貨物ターミナル駅に到着（神奈川～新潟～青森経由）
- 4月 9日 応急仮設住宅入居開始（陸前高田市立第一中学校グラウンドの36戸）
- 4月11日 「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」策定
- 4月25日 「復興局」設置（組織条例に基づく正式発足は6月10日）
- 6月26日 平泉「世界文化遺産」に登録決定（登録名簿への記載は6月29日）
- 7月26日 陸上自衛隊第9師団、県庁から撤収（感謝式を実施）
- 8月11日 「東日本大震災津波復興計画 基本計画及び実施計画（第1期）」策定
- 8月11日 応急仮設住宅13,984戸全ての建設を完了
- 10月 5日 「岩手県住宅復興の基本方針」策定
- 10月20日 「地域海岸の海岸堤防高さ」を設定
（9月26日：10海岸、10月20日：14海岸）
- 11月20日 「復興道路」着工式（於：田野畑村尾肝要道路）



設置当初の復興局
（諸君へ必要物品を運び入れている様子）

6

(3)これまでの主な取組 2/3

【平成24年】

- 4月 1日 三陸鉄道北リアス線「陸中野田～田野畑（24.3km）」運行再開
- 6月11日 「社会資本の復旧・復興ロードマップ（総括工程表）」公表
- 6月14日 「災害公営住宅建設工事」着工式（釜石市平田地区）
- 7月14日 「大船渡港 湾口防波堤 災害復旧工事」着工式
- 9月10日 「災害公営住宅の整備に関する方針」策定
- 9月25日 「高田地区海岸災害復旧工事」着工式
- 11月21日 「高田西地区津波復興拠点造成工事」安全祈願祭
- 11月25日 東北横断自動車道「宮守～東和（復興道路、23.7km）」開通式

【平成25年】

- 1月29日 野田村 城内・米田・南浜地区「防災集団移転促進事業」安全祈願祭
- 3月25日 新築の災害公営住宅第1号完成（野田村門前小路I）
- 4月 3日 三陸鉄道南リアス線「盛～吉浜（21.6km）」運行再開
- 8月19日 応急仮設住宅解体工事第1号着工（釜石市平田第3仮設団地の2棟6戸）
- 8月23日 ILC立地評価会議が「北上山地を国内候補地に選定」
- 9月24日 日本ジオパーク委員会が「三陸ジオパークを認定」
- 11月18日 「尾肝要普代道路」起工式、これにより三陸沿岸道路の全区間で着工

7

(3)これまでの主な取組 3/3

【平成26年】

3月 2日 尾肝要道路 開通式開催・供用開始

3月23日 高田道路 開通式開催・供用開始

4月 5日 三陸鉄道南リアス線 全線復旧「釜石～吉浜間（15km）の復旧」

4月 6日 三陸鉄道北リアス線 全線復旧「小本～田野畑間（10.5km）の復旧」



【南リアス線開通式典の様子(釜石駅)】



【北リアス線の運転再開を祝う人々(久慈駅)】

8

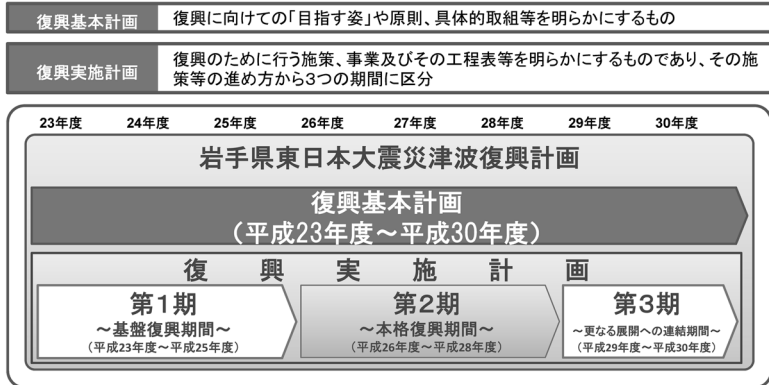
2 復興計画の概要



住宅の高台移転のための土地造成工事の様子(大船渡市)

9

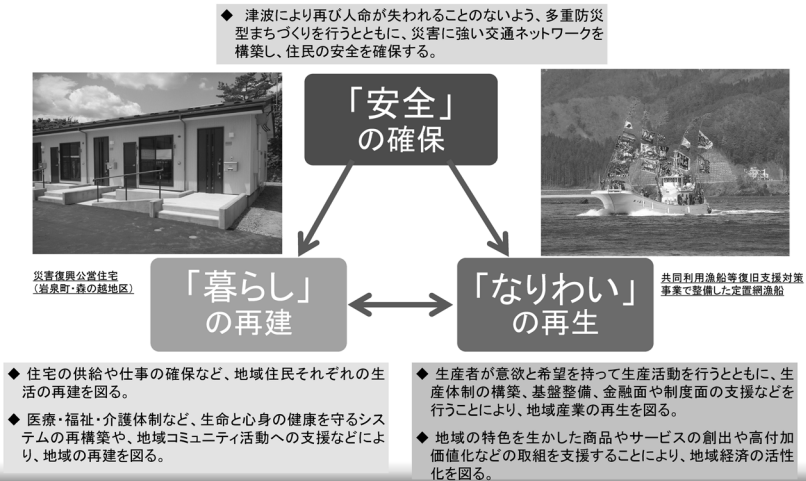
(1) 復興計画の構成及び期間



➤ 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの8年間を全体計画期間とする。

10

(2) 復興計画の3つの原則



11

(3) 復興実施計画(第2期)の概要

①取組方向

被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、
将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す『本格復興』

②取組の柱

3つの原則に基づく取組 + 三陸創造プロジェクト

「安全」の確保

- ① 防災のまちづくり
- ② 交通ネットワーク

「暮らし」 の再建

- ③ 生活・雇用
- ④ 保健・医療・福祉
- ⑤ 教育・文化
- ⑥ 地域コミュニティ

「なりわい」 の再生

- ⑦ 市町村行政機能
- ⑧ 水産業・農林業
- ⑨ 商工業
- ⑩ 観光

復興を推進する332事業
(うち新規・一部新規36事業)

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域の早期の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材を育む地域として、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す。

- ① さんりく産業振興プロジェクト
- ② 新たな交流による地域づくりプロジェクト
- ③ 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト
- ④ さんりくエコタウン形成プロジェクト
- ⑤ 国際研究交流拠点形成プロジェクト

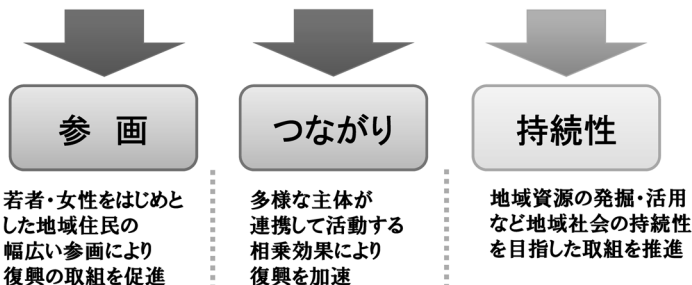


12

(3) 復興実施計画(第2期)の概要

③重視する視点

- ◆ 地域の住民一人ひとりが主役となり、
- ◆ 多様な復興主体が連携しながら、
- ◆ 地域社会の持続性を重視した取組を進めることが重要



13

(4) 市町村復興計画の策定状況

市町村名	基本方針	基本計画	復興計画
洋野町		平成23年6月 1日	平成23年 7月28日
久慈市		平成23年5月 2日	平成23年 7月22日
野田村		平成23年5月27日	平成23年11月 7日
普代村		平成23年6月 1日	平成23年 9月29日
田野畑村		平成23年9月29日	平成24年 3月31日
岩泉町		平成23年5月20日	平成23年 9月16日
宮古市	平成23年6月1日	平成23年10月31日	平成24年 3月30日
山田町		平成23年6月30日	平成23年12月22日
大槌町	平成23年6月9日	平成23年12月26日	平成24年 5月23日
釜石市		平成23年7月11日	平成23年12月22日
大船渡市		平成23年4月20日	平成23年10月31日
陸前高田市		平成23年5月16日	平成23年12月21日

※上表の段階区分は、市町村ごとに必ずしも統一ではない。

14

(5) 市町村復興計画における「目指す姿」

市町村名	復興計画における「目指す姿」
洋野町	『海と高原の絆、未来へ 確かな復興』
久慈市	『新たな視点による 新たなまちづくり』
野田村	『安全・安心で活力あるむらづくり』
普代村	『あすへの一歩 青い海(水産業)の復興へ』
田野畑村	『人と自然が織りなす 心豊かな協働の村 たのはた』
岩泉町	『心はひとつ いのちの海に 未来を拓く岩泉』
宮古市	『市民生活の安定と再建 安全で快適な生活環境の実現』
山田町	『みんなで取り戻す、ひとの笑顔、元気な産業、碧い海とともに暮らす町』
大槌町	『海の見える つい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」』
釜石市	『三陸の大地に光り輝き 希望と笑顔があふれるまち釜石』
大船渡市	『命を守り、夢を育むまちづくりと 防災に協働するまち大船渡』
陸前高田市	『海と緑と太陽の共生・海浜新都市の創造』

15

3 復興に向けた取組状況



「復興道路」の一部である普代道路開通の様子(普代村)

(平成25年10月13日)

16

(1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

生活環境に支障を及ぼす
災害廃棄物は平成23年7月
までに概ね移動を完了

平成26年3月末までに
処理完了
他の都府県の協力も
得ながら広域処理

東京都、大阪府、青森県、秋田県、山形
県、宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、
神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福
井県、静岡県
(1都1府13県)



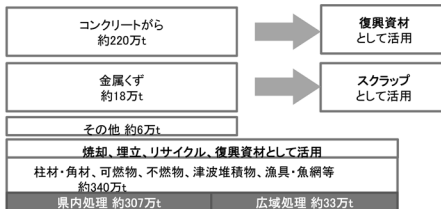
沿岸市町村の災害廃棄物(がれき)処理の進捗状況

○災害廃棄物の処理量(平成26年3月31日現在)は583.7万トン

○各地区の破砕・選別処理施設を活用し、復旧工事の進捗に伴
う農地堆積土等を前倒しで処理。平成26年3月末までに終了。

災害廃棄物処理量の内訳

混合廃棄物を一次仮置場においてコンクリートや金属など大まかに分別した後、二次
仮置場で処理施設の受け入れ条件に合わせるために破砕・選別し、処理施設に運搬
し処理。



合計584万t: 本県の一般廃棄物の約12年分に相当

17

(1)「安全」の確保 ②津波対策の基本的考え方

再び人命が失われることがない 多重防災型まちづくり と 防災文化を醸成し継承 することを目指す

津波対策の方向性

海岸保全施設

概ね百数十年程度で起こる津波を防ぐことを目標として、防潮堤、湾口防波堤等の防災施設を整備し、適切な維持管理により機能を長期間維持する。

まちづくり

職住に配慮した安全な住環境整備を行い、津波防災を考慮した土地利用計画を行うとともに交通ネットワークや避難施設と連動した防災のまちづくり

ソフト対策

誰もが余裕を持って安全に避難することができるような避難場所・避難路の配置や避難手法等を踏まえた避難計画を策定し、震災の経験や教訓を後世に語り継ぐための防災文化を醸成

多重防災型まちづくりを進め、被害をできるだけ最小化する「減災」の考えにより「安全の確保」を図る

18

(1)「安全」の確保 ③海岸保全施設の復旧・整備

○海岸保全施設134箇所のうち、着手は106箇所(約79%)、完了は22箇所(約16%)

※社会資本の復旧・復興ロードマップに掲載されている海岸保全施設を集計【平成26年3月31日時点】

事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	105箇所	95箇所	21箇所
市町村	29箇所	11箇所	1箇所
計	134箇所	106箇所	22箇所



19

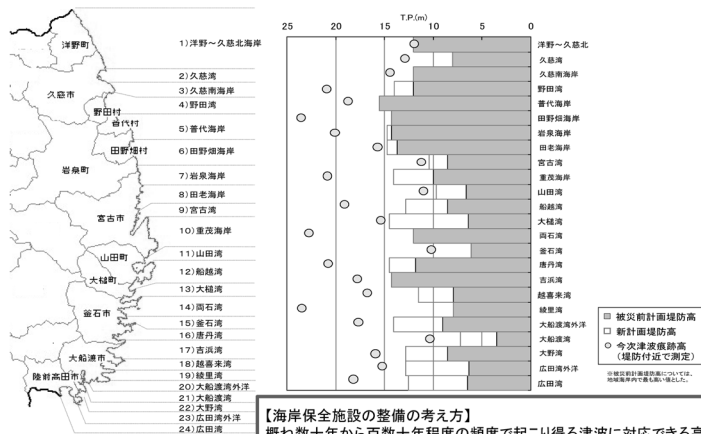
地域コミュニティに配慮した堤防の利活用例

海側へのアクセスの場として活用できる
緊急時の避難経路として活用できる。

背面盛土によって長大なコンクリート法面の見えの分節が図れるとともに、空間全体が地域コミュニティの場として活用できる。

植樹等によって、景観、環境に
配慮した空間が形成される。

海岸堤防高の設定



【海岸保全施設の整備の考え方】

概ね数十年から百数十年程度の頻度で起こり得る津波に対応できる高さ

(1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり(面的整備)

沿岸12市町村で
復興計画等を策定済
(～H23年12月)復興計画等に基づく
具体的な土地利用計
画、導入事業の検討復興交付金
事業等を活用
した事業化復興まちづくり
の事業実施

まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成

■ まちづくり(面的整備)事業

◇ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、
事業計画の策定、造成工事等を推進中

宅地供給予定 8,401区画のうち、完成は未だ263区画(3%)



田野畑村 漁業集落防災機能強化事業

面的整備事業の進捗状況

(平成26年4月末現在)

事業名	実施市町村数 実施箇所数 区画数	都市計画決定	事業認可 (防集は大臣同意)	工事着工地区	造成完了地区
都市再生区画 整理事業	7市町村・19箇所 5,242区画	17箇所	17箇所	17箇所	0箇所 18区画
津波復興拠点 整備事業	6市町・10箇所	8箇所	8箇所	5箇所	0箇所
防災集団移転 促進事業	7市町村・88箇所 2,683区画		88箇所	63箇所	16箇所 170区画
漁業集落防災 機能強化事業	11市町村・41箇所 476区画			20箇所	7箇所 75区画
合 計	12市町村・158箇所 8,401区画			105箇所	23箇所 263区画

22

(1)「安全」の確保 ④復興のまちづくり(面的整備)

◆市町村ごとの事業計画策定状況(平成26年3月31日現在)

(単位:地区)

市町村名	都市再生 区画整理事業	津波復興拠点 整備事業	防災集団移転 促進事業	漁業集落防災 機能強化事業
洋野町	—	—	—	1
久慈市	—	—	—	4
野田村	1	—	2	2
普代村	—	—	—	1
田野畑村	—	—	—	2
岩泉町	—	—	—	1
宮古市	3	2	5	9
山田町	4	1	4	2
大槌町	4	2	17	4
釜石市	4	2	11	14
大船渡市	1	1	23	1
陸前高田市	2	2	26	—
合計	19	10	88	41

23

(1)「安全」の確保 ⑤三陸地域の復興を支える復興道路の整備

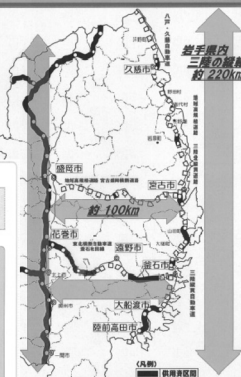
■「復興道路」とは、三陸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の総称

東日本大震災を受け、岩手県はこれらの路線を三陸沿岸地域の復興を支える「復興道路」として位置づけ、国等と連携して整備中

復興道路が開通すると...

時間短縮
災害発生時、内陸と三陸の移動時間を短縮します
災害に強い道路の確保
災害発生後も安全で安心な移動が可能になります
渋滞解消（交通の分岐）
交通の分岐は、災害発生後も安全で安心な移動が可能になります
その他の効果
観光・商業・物流、災害発生時の避難、災害発生後の復旧などに

三陸沿岸の復興は「復興道路」の整備から!!
<岩手県>



復興道路の枠組み



※1 復興道路
「岩手県が主体となり、国土交通省が補助金を交付する（約1.2兆円を予定）」
「復興道路」は、災害発生後も安全で安心な移動が可能になります

路線名	延長(km)	計画年度
東北横断幹線道路(岩手県内区間)	80	54
三陸沿岸道路	213	48
三陸沿岸道路(岩手県内区間)	123	39
三陸沿岸道路(岩手県内区間)	39	3
三陸沿岸道路(岩手県内区間)	60	5
三陸沿岸道路(岩手県内区間)	100	8
三陸沿岸道路(岩手県内区間)	393	120

※2 復興道路の計画・整備・事業費の負担(※1は国土交通省)

24

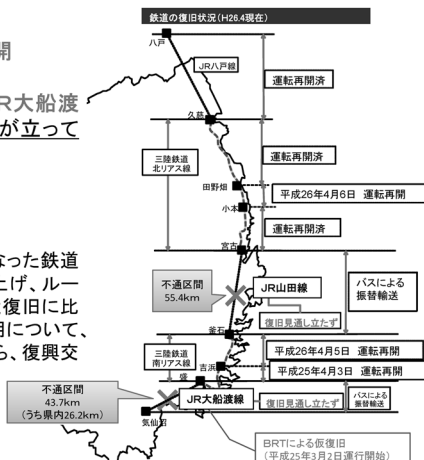
(1)「安全」の確保 ⑥まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

■平成26年4月、三陸鉄道全線運行再開

■一方、JR山田線の宮古・金石間、JR大船渡線の盛・気仙沼間は、鉄道復旧の目途が立っていない。

※JR大船渡線については、暫定的に、BRT(バス高速輸送システム)で仮復旧

◆東日本旅客鉄道(株)がまちづくりと一体となった鉄道の復旧を行うため、盛土による鉄道敷の高上げ、ルート変更、駅舎の移設などを行う場合に、現状復旧に比べて事業費が増加。そのかき増しの費用について、被災地まちづくりに対する支援という観点から、復興交付金の対象とすることが必要。



25

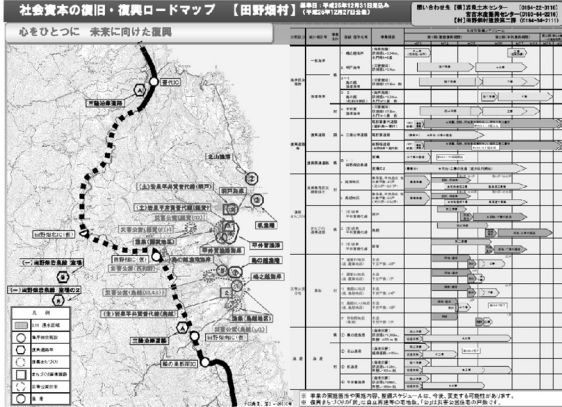
(1)「安全」の確保 ⑦社会資本の復旧・復興ロードマップ

【社会資本主要8分野を策定】

- ①海岸
- ②まちづくり
- ③復興道路
- ④災害公営住宅
- ⑤漁港
- ⑥港湾
- ⑦医療
- ⑧教育

【2種類の表で構成】

- ①総括表
 - ・各分野の年度別の整備スケジュール
 - ・市町村別の事業計画掲載箇所数一覧
- ②市町村別工程表
 - ・各事業箇所の市町村内位置図
 - ・各事業箇所の概要と年度別整備スケジュール



岩手県の復興関連情報ポータルサイト「いわて復興ネット」で公開
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39327>

26

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

応急仮設住宅等への入居状況

平成26年4月30日現在

	応急仮設住宅等					小計	県内在宅	災害公営住宅	県外	合計
	応急仮設住宅	民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	みなし仮設計					
戸数 (戸)	11,464 (H24.1.13 13,228)	2,078 (H23.10.21 3,474)	601 (H23.8.12 837)	138 (H23.7.29 291)	2,817 (△1,785)	14,281 (△3,549)	6,440	378	—	21,099
人数 (名)	25,366 (H23.10.28 31,728)	5,207 (H23.10.21 8,992)	1,809 (H23.8.26 2,618)	385 (H23.7.29 799)	7,401 (△5,008)	32,767 (△11,370)	15,849	738	1,721	51,075
人数割合	49.7%	10.2%	3.5%	0.8%	14.5%	64.2%	31.0%	1.4%	3.4%	100.0%

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

応急仮設住宅の入居率

平成26年4月30日現在

建物戸数 (①)	入居戸数 (②)	入居率 (②/①)
13,908戸	11,464戸	82.4%

27

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

岩手県住宅復興の基本方針

◇住宅復興の想定戸数（平成25年9月推計）

災害公営住宅（県営及び市町村営）	約6,100戸	
持ち家の新規取得	約10,000～11,000戸	マンション等の中高層住宅を含む。また、中古住宅の購入も含む。
持ち家の補修	約3,000～3,500戸	増築を含む。
災害公営住宅以外の賃貸住宅	約3,000～3,500戸	貸家、アパート、賃貸マンション等
計	約22,000～24,000戸	



盛岡市上中島災害公営住宅(全54戸)

◇災害公営住宅の進捗状況

災害公営住宅 5,969戸のうち、1,940戸(33%)が着工、608戸(10%)が完成

(平成26年4月末現在)

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率
建設予定戸数	158	5,969	-	49	2,862	-	109	3,107	-
地権者内諾済	134	5,310	89%	39	2,274	80%	95	3,036	98%
用地測量整注済	103	3,904	65%	37	2,192	77%	66	1,712	55%
用地取得済	93	3,617	61%	35	2,049	72%	58	1,568	51%
着工済(完成含む)	53	1,940	33%	17	994	35%	36	946	30%
工事完成	26	608	10%	5	218	8%	21	390	13%

28

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備(災害公営住宅の整備)

● 県が建設（市町村管理）する事例

【野田田野田地区】

構造 木造

階数・戸数 2階建て8戸(4棟)

管理者 野田村

入居時期 平成25年4月1日



● 県が建設（県管理）する事例

【釜石市平田地区】

構造 鉄筋コンクリート造

階数・戸数 7階建て126戸

管理者 県

入居時期 平成26年2月1日



29

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備(支援策等)

住宅再建等への支援

◆被災者生活再建支援制度に基づく支援金

※世帯人数が1人の場合は3/4の額

- ・基礎支援金(住宅の被害程度に応じて支給) 全壊・解体・長期避難:100万円、大規模半壊:50万円
- ・加算支援金(住宅の再建方法に応じて支給) 建設・購入:200万円、補修:100万円、賃借:50万円

◆「被災者住宅再建支援事業」の創設(県・市町村)

- ・自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・対象者への補助限度額:複数世帯100万円、単数世帯75万円
- ・実施期間:平成24～28年度まで

◆被災市町村における独自の住宅再建支援策

- ・復興基金を活用した独自の住宅再建支援策(市町村への交付合計額 H23年度:210億円、H24年度:215億円)
- ・住宅建築費に係る利子相当額、宅地の嵩上げ経費、移転経費、上記の被災者住宅再建支援事業の上乗せ補助 など

◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・沿岸4地区(久慈・宮古・釜石・大船渡)に設置
- ・常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施
- ・各地区の被災者相談支援センターにファイナンシャルプランナーを配置

◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施
(一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション)
- ・ライフプランセミナーの実施
- ・ファイナンシャル・プランナーによる個別相談会

30

(2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

○仮設診療所の整備

○応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施

○こころのケアセンターの設置 など

■医療提供施設数(沿岸・震災前比)

医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況(平成26年5月1日現在)

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復興支援数 ※1			継続・再開		新設	対震災前 提供施設割合 ※2	
			対象数	着手済	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
病院	19	13	5	5	5	10	3	0	84.2%	100.0%
診療所	112	54	39	31	31	33	9	7	87.5%	95.5%
歯科 診療所	109	60	39	40	37	40	6	2	83.5%	89.0%
薬局	100	53	40	32	32	37	0	8	92.0%	92.0%
計	340	180	123	108	105	120	18	17	87.4%	92.6%

※1 施設復旧支援数は、災害復旧費補助金、地域医療再生基金を活用した支援を予定している施設(延数)である。

※2 対震災前提供施設割合は、震災前の病院等開設数(既存数)と比較しての継続・再開及び新設の状況である。

対震災前提供施設割合(仮設除)=[既存数-被災+継続・再開(自院)+新設]/既存数

対震災前提供施設割合(仮設含)=[既存数-被災+継続・再開(自院・仮設)+新設]/既存数

31

(2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

ア)学校施設の復旧・整備等(沿岸・公立学校)

平成26年4月30日現在

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校※	72校	1校	1校	98.6%
うち沿岸部 (a)	19校	18校	1校	1校	94.7%
市町村立学校	328校	310校	18校	19(12)校	94.5%
うち沿岸部 (b)	67校	49校	18校	19(12)校	73.1%
私立学校	37校	36校	1校	1(1)校	97.3%
うち沿岸部	8校	7校	1校	1(1)校	87.5%
沿岸部公立学校 (a) + (b)	86校	67校	19校	20(12)校	77.9%

※県立学校の被災数: 第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数

※私立学校の被災校数: 第1期目標に掲げる36校にみどり幼稚園(大磯町)を加えた校数

イ)幼児児童生徒の心のサポート(臨床心理士、県内大学チームの派遣)

ウ)運動部活動への支援(被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援)

エ)「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

■著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等(遺児:488名、孤児:94名(18歳未満))の就学の支援、教育の充実等の事業に活用

■寄付金(平成26年4月30日現在) 申出件数13,190件、寄付金額 約65億4,000万円

32

(3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

ア)漁船、養殖施設の復旧・復興状況

(平成26年4月30日現在・累計)

	平成27年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備 完了数	達成率	【参考】被災数
新規登録漁船数(補助事業分)	6,693隻	6,332隻	94.6%	13,271隻
養殖施設の整備施設数	17,480台	17,329台	99.1%	25,841台

《参考》稼働可能漁船数(平成26年4月30日現在)

	被災を免れた漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740隻	6,332隻	2,248隻	10,320隻

イ)水揚げの状況

区分	平成24年4月～平成25年3月	平成20～22年同期平均	復旧率
水揚量	113,381 t	170,224 t	66.6%
水揚金額	16,133 百万円	22,796 百万円	70.8%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成25年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	16,248 t	22,131 t	73.4%
生産額	1,982 百万円	4,119 百万円	48.1%



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設(釜石市)



ウ)主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成25年10月末現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	86.5%	89.9%	112.0%	99.7%

※主要4港: 久慈、宮古、釜石、大船渡

33

(3)「なりわい」の再生 ②水産業の再生 ～進捗状況比較～

①主要な魚市場の水揚げの復旧・復興状況

(平成25年4月～平成26年3月)

※割合は震災前(平成22年3月～平成23年2月との比較)

岩手県	宮城県	福島県
71% (92.8千トン)	73% (226.4千トン)	38% (4.1千トン)

②被災した陸揚げ岸壁の機能回復状況

(平成26年4月末時点)

岩手県	宮城県	福島県
90% (97漁港)	92% (131漁港)	80% (8漁港)

③被害があった水産加工施設の再開状況

(平成25年12月末時点)

岩手県	宮城県	福島県
84% (166施設)	78% (367施設)	74% (112施設)

「東日本大震災による水産への影響と対応」(平成26年5月13日付水産庁公表)より抜粋

34

(3)「なりわい」の再生 ③商工業の再生

ア)「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 505件(平成26年4月30日現在)
- ・「岩手県産業復興機構」による債権買取等支援決定件数 149件(平成26年4月30日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定等支援件数 110件(平成26年4月30日現在)

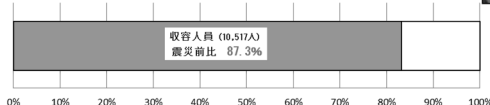
イ)中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)の活用状況(平成26年4月30日現在)

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	65グループ 864者	316億円
H25	16グループ 85者	29億円
合 計	111グループ 1,244者	782億円



グループ補助金により再開した商業施設【大槓町】

ウ)沿岸部宿泊施設の営業状況(震災前比)(平成26年1月1日現在)



※ 収容人員は、震災後の新規開業も含む。岩手県観光課調べ。

35

〔参考〕

岩手県におけるファンドによる復興 支援の事例

- (1) 岩手産業復興機構
- (2) 農林漁業成長産業化ファンド
- (3) 東日本大震災復興ファンド(岩手銀行)

36

(1) 岩手産業復興機構 ～スキーム～

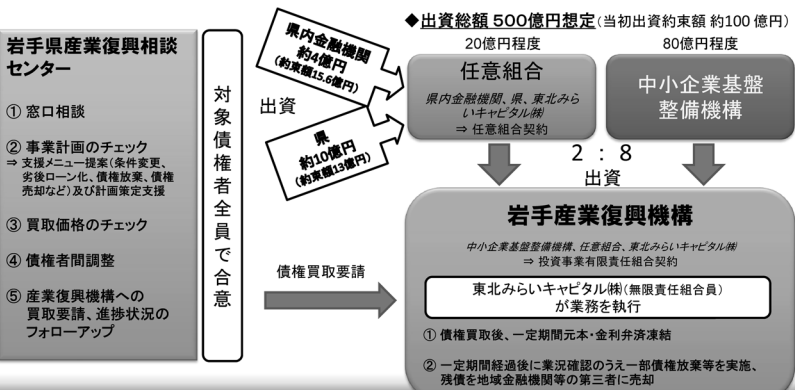
【目的】 県内被災事業者の既存債務の買取等により、新規融資を可能にし、早期再生を図ること(二重債務問題の解消)。

【業務】 岩手県産業復興支援センターからの要請により、金融機関等債権者から債権を買い取り、元金返済一時棚上。

【設立】 平成23年11月11日。(独)中小企業基盤整備機構、岩手中小事業者支援投資事業組合(任意組合)*が出資。

※ 岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、宮古信用金庫、岩手県が出資。

例東北みらいキャピタル(本社 東京都、設立 H23.10.17、資本金 1,000万円、親ルネサンスキャピタルグループが100%出資)が運営。



37

(1) 岩手産業復興機構 ～特徴～

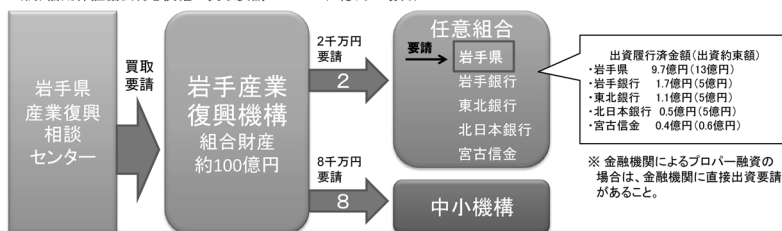
任意組合(岩手中小事業者支援投資事業組合)について

岩手産業復興機構の設立時に、地元金融機関から、債権の売却と連動して出資を行いたいとの要望があり、岩手県と地元金融機関(4機関)の出資を円滑に調整する目的で設立。

<買取要請に対する出資の流れ>

- ① 復興機構が債権買取の要請を受けた場合、任意組合に2、中小機構に8の割合で出資を要請。
- ② 任意組合においては、金融機関が買取債権に係る自行融資分(プロパー融資)の割合に応じて出資。
- ③ 信用保証協会付き債権については、全て県が出資を引き受け。(このほか、政府系金融機関、任意組合の出資銀行以外の買取債権についても県が出資)

(例)信用保証協会付き債権の買取要請について(1億円の場合)

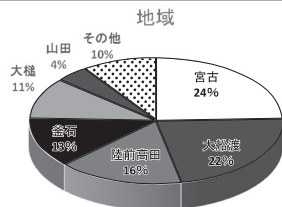


38

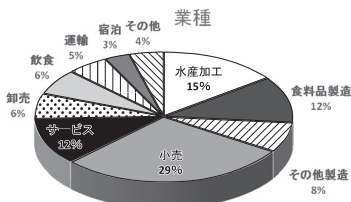
(1) 岩手産業復興機構 ～債権買取の状況～

債権買取実績 計 94件 約63億円 (H26.4.30現在)

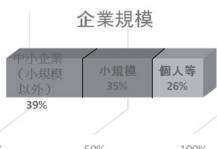
※ 債権者 地元地銀、地元信金、公的金融機関、メガバンク、リース会社、信販会社等



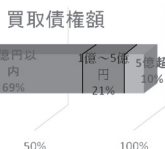
沿岸北部が33%、沿岸南部が62%、内陸部5%と、沿岸地域、特に南部に集中している。



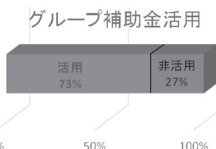
製造業が35%を占め、小売業を合わせると全体の約2/3を占める。



小規模事業者又は個人事業主の割合が60%超と高くなっている。



買取債権総額は小口が中心。全94件のうち、91件には保証協会の求債権を含む。

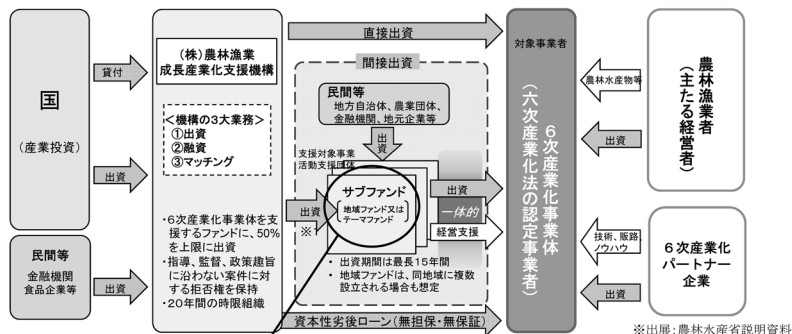


買取先の7割以上がグループ補助金を活用している。

39

(2) 農林漁業成長産業化ファンド ～スキーム(資金の流れ)～

- ・ 国と民間の共同出資によって、株式会社農林漁業成長産業化支援機構を設立。
- ・ 農林漁業者と他産業の事業者が連携し、共同出資する会社が支援対象。



どうほくのみらい応援ファンド(岩手県内の出資案件を有するサブファンド)
 ファンド名称: どうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合(ファンド総額: 20億円)
 出 資 者: (株)東北銀行、(株)荘内銀行、(株)北都銀行、(株)みちのく銀行 各2億円
 (株)みずほ銀行 1.8億円、みずほキャピタル(株) 0.2億円
 (株)農林漁業成長産業化支援機構 10億円

40

(2) 農林漁業成長産業化ファンド ～岩手県における出資事例～

「どうほくのみらい応援ファンド」による「有限会社おおのミルク工房」への出資
 岩手県内での第1号案件 酪農業への出資案件全国第1号

○出資先の概要

有限会社おおのミルク工房(代表取締役 塩倉康美 平成17年1月5日設立 岩手県九戸郡洋野町58-12-32)

○事業概要

久慈広域エリアの牛乳・乳製品の製造会社として、**地元の酪農家からの出資により設立**。六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受け、地域の生乳を原材料とした高温保持殺菌牛乳等に加え、**地域特産品を活用したヨーグルト・ソフトクリームミックス等の新商品の開発及び販路拡大を目指す事業**
 →具体的には、ヨーグルト・デザートの製造ラインの強化を中心とした設備の整備を計画

○出資金額及び使途

出資金額 1,300万円 使途 生産設備導入資金

○出資の内訳

酪農家(15戸・16名)の出資	885万円
工場長ほか(8名)の出資	415万円
小 計	1,300万円
どうほくのみらい応援ファンドからの出資	1,300万円
合 計	2,600万円



現在の商品ラインナップ
 (おおのミルク工房ホームページから)

41

(3) 東日本大震災復興ファンド(岩手銀行) ～スキーム～

東日本大震災復興ファンド～岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合～

【組成】 平成23年8月。日本政策投資銀行と地域事情に精通する地方銀行(岩手銀行)が共同出資。
【目的】 東日本大震災津波の被災企業に対して復興資金を供与し、被災地域の早期復興支援を図ること。

スキーム



42

(3) 東日本大震災復興ファンド(岩手銀行) ～ファンドの概要～

(1) 名称	岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合	
(2) 規模	50億円	
(3) 設立	平成23年8月3日	
(4) 出資者	無限責任組合員 (GP)	(株)東北復興パートナーズ
	有限責任組合員 (LP)	日本政策投資銀行、岩手銀行
(5) 期間	投資期間3年、存続期間10年(さらに投資期間2年以内、存続期間5年以内延長可)	

支援実績

20件 (平成23年8月3日～平成26年4月30日)

(所在地)
・大船渡市 7社
・釜石市 3社
・大槌町 2社
・陸前高田市、久慈市、花巻市、八戸市、石巻市 各1社

※ 非開示 3社

(業種)
・水産加工 7社
・食料品製造(水産加工除く) 2社
・ホテル 2社
・化学 2社
・不動産賃貸、建設、造船、漁船製造販売 各1社

※ 非開示 3社

43

(3) 東日本大震災復興ファンド(岩手銀行) ～支援実績(公表17社)～

投融資先	本社等	業種	主要製品等
ミネックス㈱	釜石市	肥料製造	珪カル肥料、てんろ石灰
大槌商業開発㈱	大槌町	不動産賃貸(商業施設)	「シーサイドタウン・マスト」運営
㈱小松組	大船渡市	土木・建設	防潮堤工事、港湾工事
㈱釜石総業	釜石市	都市ホテル	「ホテルサンルート釜石」運営
北日本造船㈱	青森県八戸市 ※久慈工場	造船業	ケミカルタンカー等3万t級商船
㈱大地フーズ	宮城県石巻市	食品加工	冷凍ハンバーグ、ミートボール
西館冷蔵㈱	大船渡市	水産加工	サンマ、サケ加工
酔仙酒造㈱	大船渡市	日本酒製造	日本酒
大洋産業㈱	大船渡市 ※大船渡工場	水産加工	サケ、イクラ、サンマ(加工、鮮魚)
平庄㈱	釜石市	水産加工	サンマ等(鮮魚)
㈱互洋大船渡マリーナ	大船渡市	漁船等製造販売業	中小型漁船等
㈱伊藤商店	大槌町	水産加工	サバ、サンマ加工
㈱武蔵フーズ	陸前高田市	水産加工	寿司ネタ
㈱マルサ線級商店	久慈市	水産加工	サケ、イクラ等加工
東北資材工業㈱	花巻市	合成化学製品製造	発砲スチロール
森下水産㈱	大船渡市	水産加工	サンマ、イカ等加工
㈱海楽荘	大船渡市	観光・ビジネス用温泉ホテル	宿泊施設、日帰り温泉施設

44

4 復興の現状と課題



45

(1)被災者の現状① ～生活の回復度～

■平成26年【第1回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成26年3月28日公表）

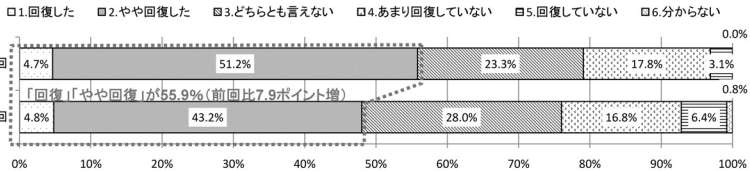
四半期に1回（3カ月に1回）実施する復興感に関する定点調査

〔調査方法〕

- (1) 調査地区・対象 沿岸12市町村に地域に居住又は就労している方々 150名程度
- (2) 調査方法 郵送による配布・回収
- (3) 調査時期 毎年2月、5月、8月、11月

○被災者の生活の回復度（震災以降における回復度）

〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○主な自由記載意見

回復・やや回復	災害公営住宅も完成し仮設住宅からの引っ越しも多くみられる。高台団地の整備も進み、自主再建の人達も住宅再建に向けて活動しはじめた。
回復していない・あまり回復していない	やはり仮設住いは不便だけではなく精神的にも疲弊している方が少なくない。将来の希望がもてないから生活面で張り合いを感じていない方も少なくない。

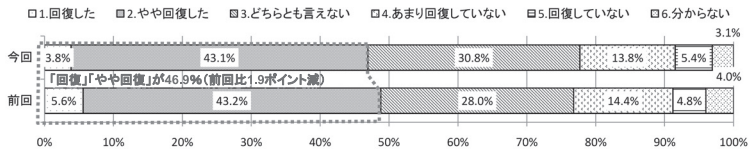
46

(1)被災者の現状② ～地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度～

■平成26年【第1回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成26年3月28日公表）

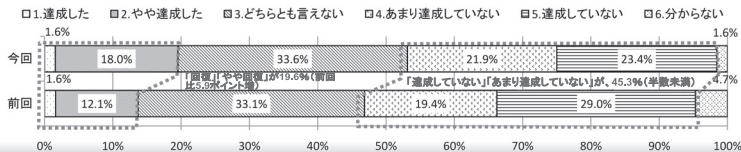
○地域経済の回復度（震災以降における回復度）

〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

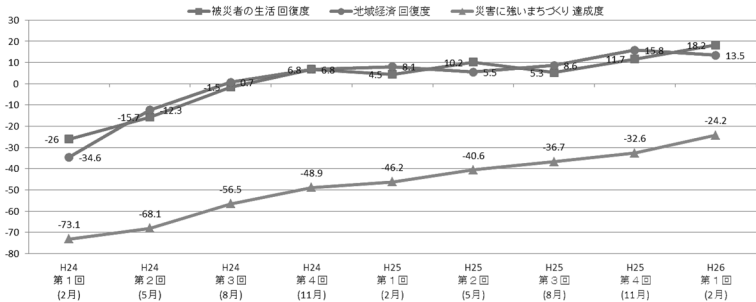
〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



47

(1) 被災者の現状③ ～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移～

動向判断指数(DI)による調査結果の推移



調査時期

動向判断指数(DI)による調査結果の推移

動向判断指数(DI)の算出方法
各問の選択肢(1～6)の回答数がそれぞれa～fの場合

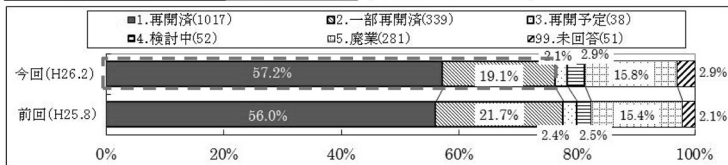
回答	～した	やや～した	どちらとも 言えない	あまり～していない	～していない	分からない
回答数	a	b	c	d	e	f

$$\text{※動向判断指数(DI)} = \frac{[(a \times 2 + b) - (d + e \times 2)] \div 2}{(a + b + c + d + e)} \times 100$$

48

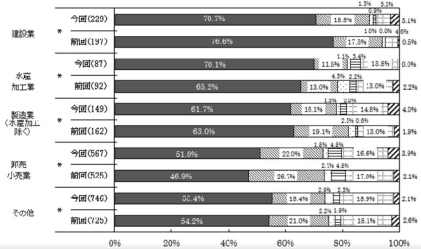
(2) 事業者の状況①「平成26年【第1回】被災事業所復興状況調査結果報告」より

- 調査対象事業者のうち、「再開済」と回答した事業者は57.2%（1,017事業所／1,778事業所）、
「一部再開済」を含め、76.3%が事業再開【平成26年2月1日時点】



<産業分類別の再開状況>

- 産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、
建設業が89.5%(205事業所/229事業所)で最も割合が高く、
卸売小売業が73.0%(414事業所/567事業所)で最も割合が低かった。



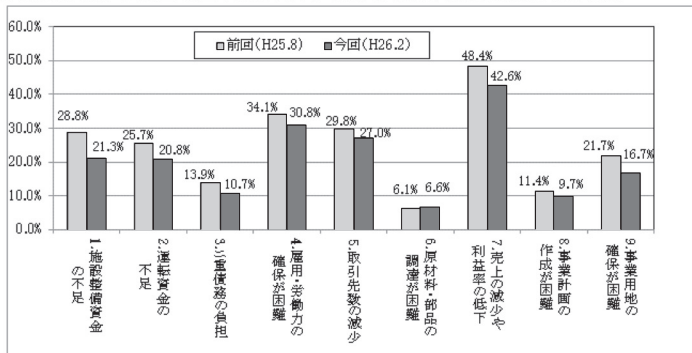
49

(2) 事業者の状況② ～被災事業所の抱える課題～

■ 平成26年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成26年2月1日時点）

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が42.6%（575/1,349）で最も割合が高く、次いで「雇用・労働力の確保」（30.8%）の割合が高かった。

○ 前回調査と同様に、「売上・利益率の低下」や、「雇用・労働力の確保」の割合が高かった。



50

(3) 迅速な復興のための主要課題① ～3つの課題～

次の3つの課題が解決されなければ、復興を計画どおりに推進することは困難

○ 被災地復興のための人材の確保

専門的知識を有するマンパワーが不足

→ 復興の推進のための体制強化

<任期付職員の採用 / 派遣要請 / 民間との連携>

○ 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

多様化する被災地のニーズに十分に対応できない状況

→ 復興財源の確保

<復興交付金の対象事業の拡大 / 復興基金積み増し>

○ 事業用地の円滑かつ迅速な確保

相続手続未処理等の取得困難な事業用地が多数存在

→ 円滑かつ迅速な用地取得

<国と県との連携強化 / 市町村への支援強化>

将来の発生が懸念される大規模災害への備えが必要

→ 大規模災害時等における私有財産の制限のあり方等の検討

国に対して
強く働きかけていく

51

(3) 迅速な復興のための主要課題② ～人材の確保～

これまでの人材確保の取組【県職員】

1 平成25年度の人材確保状況

区 分	合 計	事 務	農工・土木	その他	備 考
任期付職員採用数	110人	44人	58人	8人	
常勤再任用職員任用数	44人	18人	8人	18人	
派遣職員数	163人	50人	75人	38人	要請数226人

※ 上記のほか、岩手県教育委員会事務局に8人の派遣あり。

2 平成26年度の人材確保状況

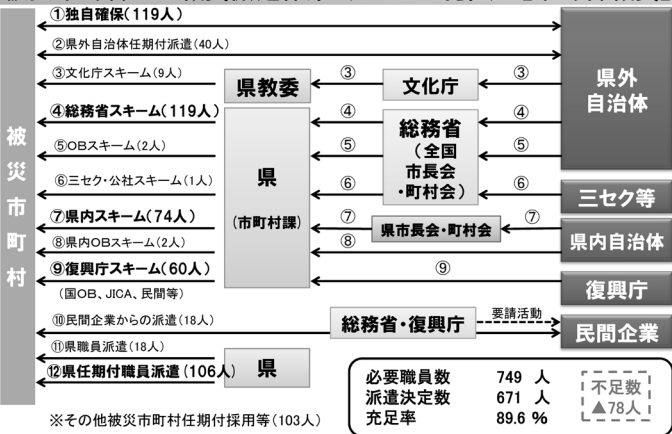
区 分	合 計	事 務	農工・土木	その他	備 考
任期付職員採用数	28人	22人	6人	一人	
常勤再任用職員任用数	59人	23人	10人	26人	
派遣職員数	170人	53人	74人	43人	要請数176人

※ 上記のほか、岩手県教育委員会事務局に8人の派遣あり。

52

(3) 迅速な復興のための主要課題③ ～人材の確保～

被災市町村への職員派遣体系（H26.5.1現在）【市町村職員】



53

(3) 迅速な復興のための主要課題④ ～用地の確保～

「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」の施行により
【期待される効果】

1 土地収用手続きの迅速化

- ① 事業認定期間の短縮(3カ月→2カ月)
- ② 裁決申請書の添付書類省略(後日補完必要)
- ③ 緊急使用要件の緩和(円滑かつ迅速な推進)
- ④ 緊急使用の期間延長(6月→1年)

早期着工
の実現

2 収用適格事業の拡大

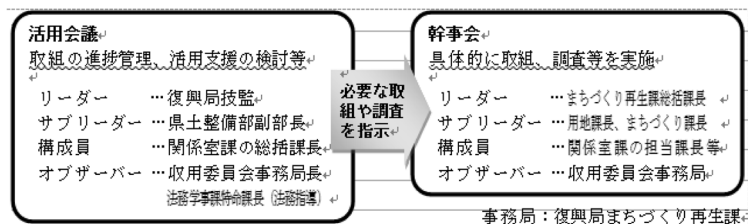
- ① 5～49戸の集団住宅の整備
も収用対象に

基本的に全ての防集事業、
多くの漁集事業で収用が可能

54

(3) 迅速な復興のための主要課題⑤ ～用地の確保～

【用地特例制度活用会議の設置(平成26年5月15日)】



具体的取組(積極的な活用による復興の推進)に向けての取組み

- 県事業 : 用地取得の進捗状況、工事発注のロット・時期などを考慮しながら、適時の制度適用ができるよう、具体的事案についての調整・整理を行う。
- 市町村事業 : 土地収用制度、及び改正復興特区法についての確実な周知を図るとともに、申請書類作成等の技術的支援を行う。

55

5 新たな飛躍に向けて

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした 観光による復興

(2) 国際科学技術研究の推進



56

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

平成23年6月26日、「平泉文化遺産」世界遺産に登録

国内16件目、東北地方で初の文化遺産 ⇒ 復興のシンボルとして
取組を加速化

平泉を核とした沿岸被災地を含めた本県への誘客促進



中尊寺金色堂



毛越寺浄土庭園

<平泉を核とした取組>

- 全県観光キャンペーンにおける平泉を全県の中核とした情報発信・誘客
- ・いわてDC(H24.4～6)
- ・うまっ！いわて観光キャンペーン(H25.4～9)
- JR平泉駅における県内観光案内機能の強化
- 平泉と県内各地を結ぶ2次交通の充実
- 平泉の理念を復興につなげる折り鶴プロジェクトの展開
- 平泉の新たな魅力発信イベント、食・物産、レゴブロックとの連携

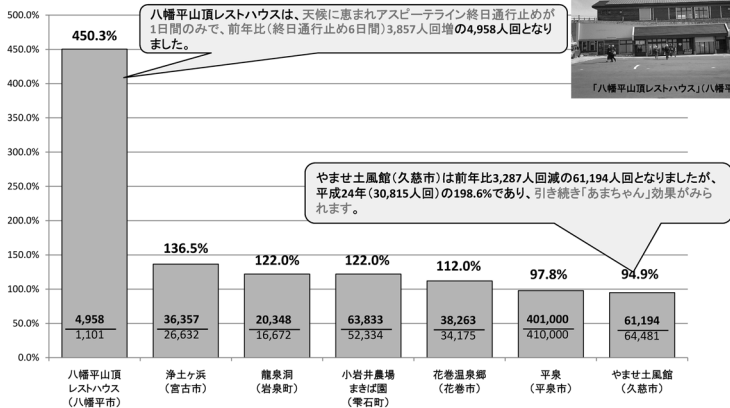
<全県波及>

- オール岩手でのおもてなし
- あなわん運動の展開
- いわて復興応援ツアー
- 震災語り部ガイド
- 復興かき小屋
- サッパ船アドベンチャー
- ジオパーク
- 三陸復興国立公園
- 「あまちゃん」の活用など

57

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

平成26年度GW期間中の県内主要な観光地における
観光客入込状況(前年比)



58

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」制作のきっかけ

平成23年10月頃、NHKのスタッフと初対面
NHK「何回かのドラマを計画中。東北で頑張っている女性をとりあげたい」

NHK側に情報提供
「北限の海女」について、NHK側に情報提供

月1回程度、コンタクトを取り続けた。
観光資源、人々の暮らし、文化など広域にわたる情報を提供



「あまちゃん」制作決定

- ・平成24年6月4日 プレスリリース
- ・ロケ地の5市町村(久慈市、洋野町、野田村、普代村、田野畑村)に岩手県等関係団体で構成される「あまちゃん支援推進協議会」を設立(7月26日:設立準備会、9月4日:設立総会)

⇒ロケ・収録の支援、受け入れ態勢の整備、観光客の誘客等を展開

県は、同協議会に参加するとともに、財政面での支援も実施。

H24年度：480万円 H25年度：770万円

59

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

「あまちゃん」効果について

平成25年4月1日から平成25年9月28日まで放送された、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」が、**最高視聴率27.0%**(平均視聴率20.6%)を記録する大ヒット。 ※ビデオリサーチ社調べ

「あまちゃん」の放送開始後から、ロケ地である久慈市周辺地域への観光客の入込数が急増。



「あまちゃん」をイメージした岩手県PRポスター

平成26年 久慈市内主要施設GW中の入込数

施設名	H.26	H.25	H.24	H.26/24
やませ士風館(道の駅)	61,194人	64,481人	30,815人	199%
久慈琥珀博物館	4,943人	4,427人	2,256人	219%
ふるさと物産センター	3,927人	3,869人	2,403人	163%
もぐらびあまちなか水族館	8,109人	6,645人	4,189人	194%
小袖海女センター	9,219人	10,812人	—	—
計(H.26/25=97%)	87,392人	90,234人	39,663人	220%



県北沿岸に位置する久慈市は、東日本大震災津波による被災市町村の1つ。

※H.26年は4月26日(土)～5月6日の11日間、H.25年度は4月27日(土)～5月6日の9日間のデータ。小神海女センターはH.25から観測

60

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

「あまちゃん」放送開始後の対応(例)

- 小袖海岸周辺マイカー規制の実施
4月20日～10月末までの土日祝日、午前9時～午後4時
- 臨時バス運行
土日祝日のみ。約30分おきに1日往復10便
- 臨時駐車場を開放
久慈市役所、中町イベント広場、久慈地区合同庁舎、
県立久慈病院
- 遊覧船の運行
玉の脇漁港発～小袖海女センター間、1日4便・土日祝日運行
- 「じぇじぇじぇ～黒北三陸の観光と味覚まつり」の開催
4月27日～10月末まで、土日祝日の小袖漁港において、
地域の海産物や特産品、観光情報を提供するイベントを開催。
- ロケ撮影に合わせた工事の調整
ロケ時、県道野田長内線は復旧工事中でした。

[illegible]

小袖海岸を訪れる多くの観光客

様々な取り組みにより、
「あまちゃん」効果による、県北沿岸
市町村への注目を後押し。

(1)世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

「あまちゃん」効果の持続・沿岸地域への誘客のための新たな取組例

- ・ 首都圏等での「あまちゃん」と岩手を絡めた情報発信の強化や地域における「あまちゃん」に関連した誘客イベントの実施
- ・ 三陸ジオパークや三陸鉄道など、県北・沿岸地域の優れた素材とロケ地を組み合わせた内陸から沿岸への観光周遊ルートの構築
- ・ 震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱とするため、震災語り部の育成・スキルアップなどの受入態勢の整備及び情報発信



誘客イベントの開催



首都圏の電車・地下鉄において掲出されたPRポスター

(1)世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

いわて復興応援バスツアー

東日本大震災からの復旧が進む三陸を見て、聞いて、食べて、
応援する、復興応援バスツアー。
震災ガイドから、当時の状況や現在の復興状況を聞くことができる。
また、料金から500円が復興応援として地元へ寄付される。

12 浄土ヶ浜&龍泉洞 みやこ田老号

復旧した三陸鉄道や秋田県視察など、三陸を肌で感じる旅



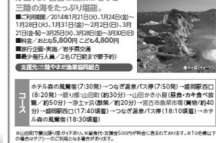
コース 3 遠野・釜石・大槌号

花巻から三陸の各駅までの距離



コース 2 三陸山田・宮古号

浄土ヶ浜・宮古市魚菜市場など



コース 4 陸前高田・大船渡号

陸前高田で当時の語り部を聴き、



震災ガイドによるガイドの様子



田老防波堤にて(浄土ヶ浜&龍泉洞みや二田老号)



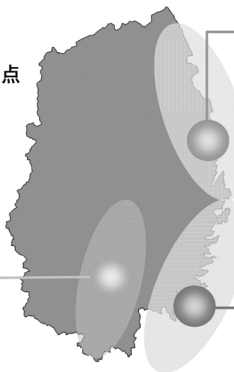
旧大槌町役場にて(遠野・釜石・大槌号

(2) 国際科学技術研究の推進

『国際研究交流拠点形成』プロジェクト

国際素粒子・エネルギー研究拠点

- ◆国際リニアコライダー
 - ・日本が世界をリードする粒子線加速器を核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設
 - ・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に『国際リニアコライダー（ILC）』の建設候補地
 - ・超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる産業の集積を推進
 - ・さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す。



国際海洋研究拠点

- ◆マリンサイエンス（海洋・水産）研究分野
 - ・海洋物理、海洋生態系、水産研究などの国際的、総合的な研究拠点整備と研究機関の誘致
 - ・「いわて海洋研究コンソーシアム」を核とした東北マリンサイエンス拠点形成事業成果の地域還元
- ◆海洋再生可能エネルギー研究分野
 - ・海洋エネルギー実証フィールド（日本版EMEC）の設置
 - ・洋上風力発電、波力発電など海洋エネルギーの導入

国際防災研究拠点

- ・三陸をフィールドとした大規模地震、津波発生メカニズムなどの防災研究拠点の形成
- ・防災に関する、まちづくり、人材教育・訓練、メモリアル、災害避難、支援物資備蓄・供給等の拠点設置
- ・災害関連データの蓄積と防災モデル都市の形成
- ・世界中の人々への地震津波に関する情報発信

64

(2) 国際科学技術研究の推進 ①国際リニアコライダー（ILC）

国際リニアコライダー（ILC）とは

- ・ 全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設
- ・ 電子と陽電子を光速まで加速し、衝突させることで、宇宙誕生＝ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す。
- ・ 世界中の研究者が協力し、世界に1つだけ建設する計画が進んでいる。



65

(2) 国際科学技術研究の推進 ①国際リアコライダー(ILC)

【ILC実現へ向けた状況】

- ・ 平成25年8月23日、ILC立地評価会議が、ILCの国内建設候補地として北上山地(岩手県～宮城県)を選定
- ・ 平成25年10月17日、国際推進組織LCC(※)のリン・エバンス代表が、建設候補地の視察を実施。今後は北上サイトに絞って検討を進めることを明言
※研究者グループからなるILC計画を主導する団体。ILCの設計等も行う。
- ・ 平成25年12月24日に閣議決定された平成26年度政府予算案において、「国際リアコライダーILC計画に関する調査検討費」として、5,000万円が初めて計上



LCCのリン・エバンス代表(写真中央)ら視察団による現地視察(平成25年10月17日)

◆ 今後、わが国でのILC実現についての政府判断、関係国との協議を経て、建設地及びスケジュールが決定されていくこととなる。

66

(2) 国際科学技術研究の推進 ①国際リアコライダー(ILC)

東北のILC建設候補地



千歳・人音花崗岩岩盤体
北上山地には、主に中・古生代の地層が分布し、白亜紀に千歳・人音花崗岩岩体が入り、トンネル位置での新露、変質、風化はなくILCサイトに適している。



67

(2) 国際科学技術研究の推進 ①国際リニアコライダー(ILC)

ILC実現に向けた岩手県取組

<基本的な考え方>

ILC計画を実現し、世界の最先端科学技術の拠点の形成と産業集積を図ることにより、東北の復興に結び付けていく。

1 地質調査の実施

平成22年度までに県単独又は東北大学との共同研究で、花崗岩岩盤の「ホーリング」調査等を実施

2 東北加速器基礎科学研究会の設立

平成21年4月、東北大学、東北経済連合会等と連携し、東北加速器基礎科学研究会を設立
(研究会は平成24年7月、東北ILC推進協議会に改組)

3 復興の象徴

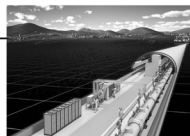
平成23年6月 国の復興構想会議にILCを核とした「TOHOKU科学技術研究特区」構想を提案
平成23年8月～ 政府に対し、ILCの誘致に向け、国家プロジェクトとして取り組むこと、ILCを核とした東北復興のグランドデザイン策定調査に取り組むことを要望

4 県内関係機関との連携(県が各機関の取組を調整)

いわてILC加速器科学推進会議(H24.1～)、岩手県国際リニアコライダー推進協議会(H24.5～)、県南局関係市町連絡会議(H24.2～)など

5 県民の理解促進

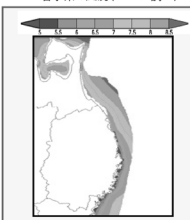
- ・ ILCに関する県内での講演会開催
- ・ パンフレットの作製(日本語版12,000部、英語版1,000部)



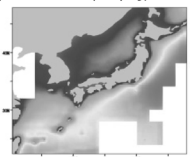
68

(2) 国際科学技術研究の推進 ②国際海洋研究拠点構想

岩手県沿岸の風力ポテンシャル
岩手県の風況(JWPA調べ)

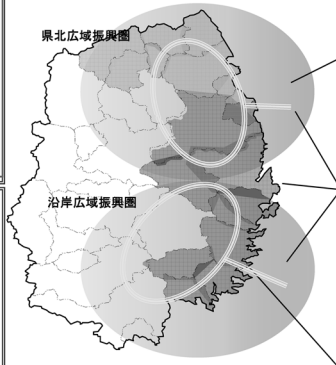


日本近海の波浪パワー分布
(1994～2004年の平均)



出典：NEDO「海洋エネルギーの利用技術に関する現状と課題に関する調査」

岩手県における海洋再生可能エネルギー研究・導入の構想



【風力 ポテンシャルを活用】



着床(底)式洋上風力発電

【波力 ポテンシャルを活用】



波力発電

【多様な海底地形や海象を活用】



浮体式 洋上風力発電

69

(2) 国際科学技術研究の推進 ②国際海洋研究拠点構想

大津波による海洋環境・生態系への影響と課題

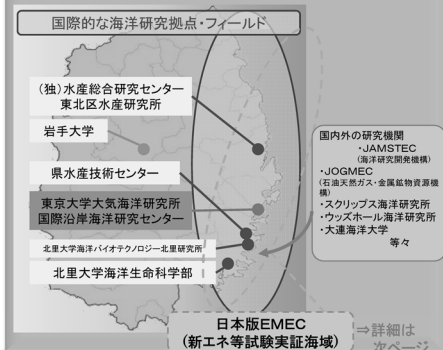
◇東北地方、特に三陸沿岸の海洋環境、生態系は激変
(藻場の喪失、プランクトン等の生態系や魚介類の棲息環境の変化)
◇かつて、経験したことのない海洋環境での漁場の復興
(三陸沿岸域及び沖合の漁場回復が、三陸地域の復興、さらには日本の水産業の復興には不可欠)

いわて三陸における国際的海洋研究の意義

◇世界的にも類を見ない高い学術的研究
◇三陸地域、国内、さらには世界の水産業の発展に大きく寄与
◇世界的にも意義ある学術的知見を「いわて・三陸」「日本」から発信

国際海洋研究拠点の構築

◇世界的な海洋研究知見の集積
→成果を世界に向けて発信
→地球・海洋・生命の解明、世界の水産業の発展



70

(2) 国際科学技術研究の推進 ②国際海洋研究拠点構想

【先進事例】EMEC(欧州海洋エネルギーセンター)/スコットランド・オークニー諸島

海洋エネルギー(波力、潮力等)開発を促進し、地域の産業・雇用活性化を図るため

- ・海底送電線、データセンター、港湾等のインフラを整備
- ・実証機を設置できる海域を確保

⇒開発メーカーは、発電装置を持ち込むだけでよい

EMEC ORKNEY

- 2001年 スコットランド政府の公共セクターの資金調達により発足
- 2004年 海洋エネルギー試験施設開場
 - ・施設及びプロジェクトの費用は1,450万ポンド(約30億円)
- 2007年 開場3年で地域経済に大きく寄与
 - ・EMEC全支出の48%は地域内支出、80万ポンド(約1.6億円)/年
- 2009年 規模拡大
 - ・英国政府から800万£(16億円)助成、小規模試験サイトを増設
- 2010年 世界の海洋エネルギーセンターとして確立
 - ・世界中から視察者が訪問。ある島では人口60人が180人に増加

※EMEC設立・開場時のレート(200円/£)で換算



Little Orca Substation
Housing high voltage electrical equipment to connect devices to the National Grid. Designed to minimise environmental impact.



Cable Marker Buoy
International Maritime Organization cable marker buoy.



Diver Activity
Divers can be expected to be working in this area.



Vessel Activity
A range of different vessels (small and large) can be expected to be working in and around the test area.

71

(2) 国際科学技術研究の推進 ②国際海洋研究拠点構想

三陸海域の海洋資源利活用の可能性

「岩手県三陸海域における海洋資源の利活用に関する調査報告書」より
(いわて海洋資源活用研究会、平成22年3月)

想定される海洋資源	可能性	理 由
1 海底資源		
(1)メタンハイドレート	△	今後の調査に期待
(2)海底熱水鉱床(銅、亜鉛他)、マンガ、コバルト	×	存在しない、または、遠い
(3)石油・天然ガス	○～△	存在が確認されている
2 海水資源		
(1)リチウム・マグネシウム等	△	今後の研究開発に期待
(2)海洋深層水	○	実用化
3 海洋エネルギー		
(1)波力	△	今後の技術開発に期待
(2)風力	○～△	県北沿岸での更なる調査に期待
(3)潮汐、潮流、海洋温度差	△	今後の技術開発に期待
4 海洋生物・水産資源、海洋調査研究	○	

72

(2) 国際科学技術研究の推進 ③国際防災拠点化構想

◇防災研究フィールド

◇まち・地域づくり指導

◇メモリアル・シンボル・防災教育

◇学術交流

◇住民避難施設

H25年度予算で
復興記念施設
調査費5千万円計上

■多くの犠牲を無駄にしない決意の象徴へ■

今般経験した地震・津波の確かな継承と、
世界に向けた各種研究の成果普及を行うもの
として、
県の復興プランに位置付け

さらには拠点機能を生かし、三陸の復興・振興
機能を付与
・医療・福祉
・産業振興
・新産業・新エネ創出
・人材育成



東北大学・岩手大
学をはじめ、全国の
防災系研究機関と
の連携

73

(2) 国際科学技術研究の推進 ③国際防災拠点化構想

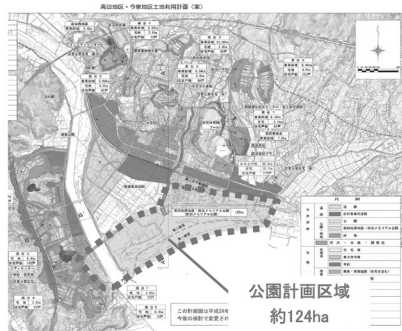
復興祈念施設(仮称:国営鎮魂の丘)の整備

復興庁は、平成25年度予算で、復興祈念施設(仮称:国営鎮魂の丘)の整備に向けた基本構想作成の調査検討を行うこととしており、早期に基本構想の検討を進めたうえで、陸前高田市高田松原地区に整備することを要望。

■県内で最も犠牲者の多い陸前高田市の高田松原地区に、津波の犠牲者を追悼し、復興の象徴となる「国営鎮魂の丘」を整備すること

■復興祈念公園の核となる国営施設であることから、それにふさわしい規模・内容とすること

■復興祈念公園に対し、完了するまで復興交付金等による全面的な財政支援と技術的支援を行うこと



74



御清聴ありがとうございました。

岩手は必ず復興を果たします。
皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

岩手県